

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月 30 日

株式会社 WOWOW
(登記社名 株式会社 ワウワウ)

(681055)

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月20日提出

会社名 **株式会社ワウワウ**
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

英訳名 WOWOW INC.

代表者の役職氏名 代表取締役
会長兼社長 佐久間 昇 二

本店の所在の場所 東京都港区元赤坂一丁目5番8号 電話番号 03(5414)8191

連絡者 取締役
経理局長 古 谷 正 人

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	33
2 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,092	31,915	31,708	61,670	65,343
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,049	△2,125	1,729	△3,260	△1,945
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	536	△2,315	1,400	△3,348	△2,141
純資産額 (百万円)	△7,956	4,087	5,509	△11,725	4,289
総資産額 (百万円)	44,100	53,127	44,706	49,096	49,550
1株当たり純資産額 (円)	△95,722.61	40,823.16	55,023.37	△141,064.40	42,841.46
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	6,456.70	△23,538.59	13,985.90	△40,278.23	△21,576.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△18.0	7.7	12.3	△23.9	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,525	△3,044	2,245	881	△4,102
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,705	△4,423	297	△3,216	△6,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,903	8,898	△2,070	2,111	7,548
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,925	9,413	5,564	7,844	5,173
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	346 〔293〕	369 〔645〕	386 〔603〕	347 〔495〕	360 〔588〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,025	31,706	31,211	60,999	64,570
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,320	△1,515	2,000	△2,867	△1,412
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	800	△2,221	1,530	△2,924	△2,123
資本金 (百万円)	4,156	11,381	11,381	4,156	11,381
発行済株式総数 (株)	83,122	100,122	100,122	83,122	100,122
純資産額 (百万円)	△7,789	4,508	6,141	△11,398	4,633
総資産額 (百万円)	43,758	51,504	43,821	48,561	47,965
1株当たり純資産額 (円)	△93,714.84	45,025.93	61,344.92	△137,133.75	46,278.58
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	9,626.76	△22,582.22	15,288.51	△35,185.28	△21,401.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△17.8	8.8	14.0	△23.5	9.7
従業員数 (名)	303	312	331	299	312

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類の名称	従業員数(名)
放送事業	386(603)
合計	386(603)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	331
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

平成14年9月30日現在、組合員数は133名であります。(ユニオンショップ制)

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社4社は労働組合組織を持っておりません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費の低迷、高水準の失業率、企業収益の底這いなど、依然厳しい状況が続いており、当社グループをとりまく事業環境も厳しいものとなりました。

このような状況下、当中間期の加入推進、特に前半は、「2002 FIFAワールドカップ」開催によるデジタル受信機の普及に合わせ、デジタル加入契約獲得の推進を中心に諸販売施策を展開いたしました。また、ワールドカップ以降は「バンド・オブ・ブラザース」「2大ロックフェスティバル」などの大型番組を中心にそれぞれのターゲットに合わせたプロモーションを展開いたしました。これらは当社のイメージアップには貢献したものの、期待通りの加入獲得にはいたりませんでした。

しかしながら、当社代理店を通じた通常の加入獲得の他に、インターネットの当社ホームページでの加入獲得数が前年同期比で約50%アップ、また、7月からスタートさせた「CA代替サービス」（BSデジタルテレビ画面上において、当社未加入者に当社のサービス内容をご案内する）によって、「デジタルWOWOW無料体験」の申込者数が約30%アップするなど、新しい施策の効果が現れ始めております。

一方、解約につきましては、多チャンネル化による競合の激化に加え、当期前半が転勤などの異動時期であったこと、また、お客さまからのご要望による電話での解約受付をスタートさせたことなどにより増加し、正味加入者数の純減が続いておりますが、各営業施策やプロモーションなどの効果により解約数は減少傾向に向っております。

このような状況の中で、アナログ・デジタル合計の当中間期の新規加入者数は、99,407名（前年同期比54.0%減、内BSデジタル加入28,996名）、解約者数は214,848名（同14.8%増、内BSデジタル9,422名）、BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行が29,069名、従って正味加入者数は115,441名の純減（内BSデジタル加入48,643名の増）となりました。この結果、当中間期末の累計正味加入者は2,551,973名となり、前年同期比4.8%の減少となりました。

当中間期の決算は、前期に引き続き経費の合理化に努めたことや一部番組償却方法の変更及び加入者の純減に伴う営業費用の減少があり、連結で営業収益317億8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益19億3千2百万円（前年同期に対し、42億2千万円増）、経常利益17億2千9百万円（同38億5千5百万円増）、中間純利益は14億円（同37億1千5百万円増）となりました。

テレビ番組編成につきましては、エンターテインメントの「旬」を視聴者にお届けするという意図の基に4月からの編成コンセプトを「旬感編成」といたしました。

全米で話題の最新テレビドラマ・シリーズ「CSI：科学捜査班」、世界総合格闘技の最高峰「UFC－究極格闘技－」などの新番組投入を始めとして、「旬」の話題を当社ならではの視点で企画・発信していくノンジャンル深夜特集「あっ！とナイト」、映画の「旬」をお届けする「土曜封切館」、「メガヒット・サンデー」などの企画、放送枠も新設し、今期をスタートいたしました。

毎月、まさに「旬」と呼べる番組を放送し、6月にはボクシングの歴史的決戦「マイク・タイソン対レノックス・ルイス戦」を生中継。日本中が沸いた「2002 FIFAワールドカップ」ではJ C（ジャパン・コンソーシアム）の一員として、グループリーグ最大の注目カードと言われたアルゼンチン対イングランド戦や、イタリア対韓国戦、3位

決定戦トルコ対韓国戦を放送。その実況は“サッカーのWOWOW”の名に恥じずにサッカーファンから高い評価をいただきました。

ワールドカップ終了後の7月から、スティーヴン・スピルバーグ、トム・ハンクス製作総指揮、総製作費150億円、全10話10時間にも及ぶ感動大作「バンド・オブ・ブラザーズ」を放送し、そのプロモーション展開と相まって、映画・ドラマのWOWOWというイメージをさらに向上させることが出来ました。

音楽では恒例の“2大ロックフェスティバル”、「FUJI ROCK FESTIVAL '02」「ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2002」をそれぞれ3日間連続編成し、幅広い視聴者層からの支持を得ることができました。

スポーツでは2002 FIFAワールドカップで活躍した各国代表選手がクラブチームでしのぎを削る「UEFAチャンピオンズリーグ」「ドイツサッカーブンデスリーガ」に加え、人気・実力ともに世界トップクラスのイタリアサッカーリーグ「セリエA」をお客さまからの熱いリクエストにお応えして今シーズンからの放送再開を実現。毎節1試合を衛星生中継することといたしました。

また、本年3月に放送したオリジナルドラマ「TOYD（トイド）」が第39回ギャラクシー大賞受賞に続いて、平成14年日本民間放送連盟賞テレビドラマ部門で優秀賞を受賞しました。当社が推進しておりますオリジナルコンテンツ制作の方向性が評価されたものと受け止め、今後もオリジナル番組開発や劇場用映画作品への参加などに一層注力してまいります。

当社グループ会社の活動では、東経110度CSデジタル放送の委託放送事業である㈱シーエス・ワウワウがPPV（ペイ・パー・ビュー）の4チャンネルを中心に、ショッピングチャンネル（ベルメゾンTV）と情報エンターテインメントチャンネル（BBTV）を加えた6チャンネルで本年4月1日から本放送を開始しました。また、（株）ワウワウ・コミュニケーションズでは従来の業務に加え、東経110度CSデジタル放送のプラットフォームである㈱プラット・ワンからカスタマーセンター業務を受注し業務を開始しました。

サンセントシネマワークス㈱では、自社企画の映画を製作し当社グループとしてコンテンツの質と量を充実させました。しかし、映画配給環境の悪化など製作資金の回収が当初の見込みほどには上らず、当面の事業収支の改善を短期間に図ることは困難であると判断し、本年10月31日の解散・清算手続に向けて準備に入りました。解散に伴い、当社はサンセントシネマワークス㈱より、同社が製作出資した完成映画フィルムの配給・宣伝・著作権管理等の営業の一部を譲り受けることとします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前期末残高より3億9千1百万円増加し、55億6千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、22億4千5百万円となりました。これは、主として営業費用の減少並びに固定費の見直しによる合理化によって、税金等調整前中間純利益が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、2億9千7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、20億7千万円の減少となりました。これは長期借入金・短期借入金の返済等を行い、財務体質の改善に努めたことによるものです。

2 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	営業収益	前年同期比(%)
有料放送収入	30,545	△1.5
加入料収入	358	△37.4
視聴料収入	30,186	△0.8
広告放送収入	135	△53.6
その他の収入	1,027	+64.6
合計	31,708	△0.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入方法

① BSデコーダの供与による視聴(直接受信)の場合

加入受付は、特約店業務委託契約をしている電気店等で行っております。

② ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入受付は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

料金体系表

I アナログ

料金体系		
① 加入料		
BSデコーダの供与を行う場合	一括払い	11,000円
	(内訳：加入料 3,000円 デコーダ代 8,000円)	
	分割払い 12回均等払	12,000円
BSデコーダの供与を行わない場合	一括払い	3,000円
② 視聴料		
月額視聴料		2,000円
支払方法	毎月払い	2,000円
	3ヶ月分前払い	6,000円
	6ヶ月分 "	11,400円
	1年前前払い	22,000円

II デジタル

料金体系		
① 加入料	一括払い	3,000円
② 視聴料	月額払い	2,300円

(注) 1 上記加入料・視聴料については、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

当社は公共の電波を用い、視聴者に高品位で多様な番組を提供すべく、これに関連する伝送、限定受信、デジタル多様放送等の企画・開発をメーカー、研究機関と連携しながら推進しております。

なお、研究開発費は当社独自には計上しておりません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	330,000
計	330,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,122	100,122	東京証券取引所 東証マザーズ	—
計	100,122	100,122	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本剰余金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年9月30日	株 —	株 100,122	百万円 —	百万円 11,381	百万円 —	百万円 10,956	—

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,006	5.00
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (中央区日本橋茅場町1-2-4)	3,933	3.93
株式会社電通	中央区築地1-11-10	3,004	3.00
日本テレビ放送網株式会社	千代田区二番町14	3,004	3.00
松下電器産業株式会社	門真市大字門真1006	3,004	3.00
株式会社東芝	港区芝浦1-1-1	3,000	3.00
モルガン スタンレー アンドカンパニー インターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,309	2.31
株式会社朝日新聞社	中央区築地5-3-2	2,276	2.27
株式会社西友	豊島区東池袋3-1-1	2,080	2.08
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町5-6	2,080	2.08
株式会社産業経済新聞社	千代田区大手町1-7-2	1,730	1.73
全国朝日放送株式会社	港区六本木1-1-1	1,730	1.73
株式会社テレビ東京	港区虎ノ門4-3-12	1,730	1.73
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	1,730	1.73
株式会社日本経済新聞社	千代田区大手町1-9-5	1,730	1.73
計		38,346	38.30

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,122	100,122	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	100,122	—	—
総株主の議決権	—	100,122	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が592株含まれております。

② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	318,000 ^円	304,000	268,000	289,000	290,000	262,000
	最低	280,000 ^円	258,000	250,000	252,000	256,000	216,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	佐久間 昇 二	平成14年11月21日
代表取締役副会長	代表取締役社長	吉 岡 義 朗	平成14年11月21日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

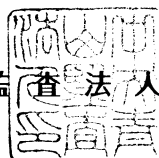
中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社 ワウワウ
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

代表取締役社長 吉岡義朗 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

志田 康

代表社員 公認会計士
関与社員

長坂 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 ワウワウ
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

代表取締役会長兼社長 佐久間 昇 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

栗田



代表社員 公認会計士
関与社員

長坂



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（1）①に記載されているとおり、放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していたが、当中間連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたり定額で費用処理する方法に統一した。この変更は、放送許諾期間が6ヶ月以下の番組についても、放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	9,413		6,969		7,624	
2 売掛金		1,213		1,294		1,642	
3 番組勘定		16,602		13,623		15,209	
4 貯蔵品		401		773		391	
5 その他		1,413		821		1,586	
貸倒引当金		△60		△65		△74	
流動資産合計		28,984	54.6	23,417	52.4	26,378	53.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		3,737		3,152		3,444	
(2) 建物及び構築物		2,811		2,606		2,714	
(3) 機械及び装置		802		662		759	
(4) その他		105		176		195	
有形固定資産合計		7,457	14.0	6,598	14.8	7,114	14.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,008		5,008		5,008	
(2) ソフトウェア		2,315		1,910		2,263	
(3) その他		780		336		634	
無形固定資産合計		8,104	15.3	7,256	16.2	7,906	16.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,617		6,655		7,301	
(2) その他		1,048		808		905	
貸倒引当金		△85		△30		△55	
投資その他の資産合計		8,580	16.1	7,434	16.6	8,151	16.5
固定資産合計		24,142	45.4	21,289	47.6	23,172	46.8
資産合計		53,127	100.0	44,706	100.0	49,550	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	12,418		8,739		9,645	
2	短期借入金 ※2	6,399		5,270		6,192	
3	1年以内返済予定の 長期借入金 ※2	2,120		1,422		1,919	
4	未払費用	3,283		2,309		3,291	
5	前受収益	16,196		14,357		15,296	
6	賞与引当金	412		431		402	
7	その他	1,931		1,612		2,946	
	流動負債合計	42,761	80.5	34,144	76.4	39,694	80.1
II	固定負債						
1	長期借入金 ※2	1,827		1,050		1,370	
2	長期未払金	3,285		2,675		2,945	
3	退職給付引当金	525		637		584	
4	役員退職慰労引当金	152		189		178	
5	その他	487		318		486	
	固定負債合計	6,278	11.8	4,871	10.9	5,566	11.2
	負債合計	49,040	92.3	39,016	87.3	45,261	91.3
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	181	0.4	—	—
(資本の部)							
I	資本金	11,381	21.4	—	—	11,381	23.0
II	資本準備金	10,956	20.7	—	—	10,956	22.1
III	欠損金	18,312	△34.5	—	—	18,138	△36.6
IV	その他有価証券評価差額金	62	0.1	—	—	90	0.2
	資本合計	4,087	7.7	—	—	4,289	8.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	53,127	100.0	—	—	49,550	100.0
I	資本金			11,381	25.5		
II	資本剰余金			10,956	24.5		
III	利益剰余金			△16,896	△37.8		
IV	その他有価証券評価差額金			68	0.1		
	資本合計			5,509	12.3		
	負債、少数株主持分 及び資本合計			44,706	100.0		

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日			自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日			自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 営業収益		31,915	100.0		31,708	100.0		65,343	100.0
II 営業費用									
1 事業費	20,343			18,270			40,655		
2 販売費及び一般管理費 ※1	13,860	34,203	107.2	11,505	29,776	93.9	26,738	67,393	103.1
営業利益		—	—		1,932	6.1		—	—
営業損失		2,287	△7.2		—	—		2,050	△3.1
III 営業外収益									
1 受取利息	48			26			87		
2 為替差益	375			240			390		
3 その他	12	435	1.4	34	302	1.0	28	507	0.7
IV 営業外費用									
1 支払利息	165			93			264		
2 持分法による投資損失	—			380			—		
3 新株発行費	57			—			57		
4 その他	49	272	0.9	30	504	1.6	80	401	0.6
経常利益		—	—		1,729	5.5		—	—
経常損失		2,125	△6.7		—	—		1,945	△3.0
V 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	—			25			—		
2 持分変動損益	—	—	—	18	43	0.1	—	—	—
VI 特別損失									
1 固定資産除却損 ※2	183			100			186		
2 投資有価証券評価損	—			59			—		
3 関係会社株式評価損	—	183	0.5	116	277	0.9	—	186	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		—	—		1,495	4.7		—	—
税金等調整前中間 (当期)純損失		2,309	△7.2		—	—		2,131	△3.3
法人税、住民税及び 事業税	7			131			29		
法人税等調整額	△1	6	0.1	△35	95	0.3	△20	9	0.0
中間(当期)純利益		—	—		1,400	4.4		—	—
中間(当期)純損失		2,315	△7.3		—	—		2,141	△3.3

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金額	金額	金額
I	欠損金期首残高	15,997	—	15,997
II	中間(当期)純損失	2,315	—	2,141
III	欠損金中間期末(期末)残高	18,312	—	18,138
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高		10,956	10,956
II	資本剰余金中間期末残高		10,956	
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高			△18,138
II	利益剰余金増加高			
	中間純利益		1,400	1,400
III	利益剰余金減少高			
	新規持分法適用による利益剰余金減少高		158	158
IV	利益剰余金中間期末残高			△16,896

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	—	1,495	—
2	税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△2,309	—	△2,131
3	減価償却費	1,176	1,261	2,383
4	貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	75	△8	60
5	賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△15	28	△24
6	退職給付引当金の増加額	51	52	111
7	役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	△73	10	△47
8	受取利息及び受取配当金	△48	△27	△88
9	支払利息	165	93	264
10	為替差損益(差益：△)	—	308	△655
11	持分法による投資損益(投資益：△)	—	380	—
12	持分変動損益(益：△)	—	△18	—
13	固定資産除却損	183	100	186
14	投資有価証券評価損	—	59	—
15	関係会社株式評価損	—	116	—
16	売上債権の増加額(△)	△482	△592	△1,779
17	たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△930	1,203	474
18	仕入債務の減少額(△)	△294	△905	△3,061
19	未払消費税等の増加額又は減少額(△)	361	△94	690
20	その他資産の増加額(△)又は減少額	△316	170	3
21	その他負債の減少額(△)	△485	△1,321	△333
	小計	△2,940	2,313	△3,948
22	利息及び配当金の受取額	48	27	88
23	利息の支払額	△132	△77	△220
24	法人税等の支払額	△19	△18	△22
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	2,245	△4,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	—	△7	△2,289
2	定期預金の払戻による収入	—	826	—
3	有形固定資産の取得による支出	△177	△144	△238
4	無形固定資産の取得による支出	△1,221	△254	△1,403
5	投資有価証券の取得による支出	△3,048	△108	△4,191
6	投資有価証券の売却による収入	69	—	1,557
7	その他	△45	△13	△45
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,423	297	△6,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	割賦代金の支払による支出	△482	△531	△967
2	短期借入による収入	422	1,748	1,222
3	短期借入金返済による支出	△7,668	△2,670	△8,674
4	長期借入による収入	—	646	—
5	長期借入金返済による支出	△1,497	△1,462	△2,155
6	株式の発行による収入	18,124	—	18,124
7	少数株主への株式の発行による収入	—	199	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,898	△2,070	7,548
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△80	492
V	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	1,569	391	△2,671
VI	現金及び現金同等物の期首残高	7,844	5,173	7,844
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,413	5,564	5,173

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項				
(1) 連結子会社		㈱ワウワウプログラミング、㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス㈱及び㈱ワウワウ・マーケティングの4社であります。	同左	同左
(2) 非連結子会社		㈱ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム㈱及び㈱ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益および剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	㈱ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム㈱及び㈱ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	㈱ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム㈱及び㈱ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2 持分法の適用に関する事項				
(1) 持分法適用会社		該当事項はありません。	㈱シーエス・ワウワウ、㈱ブラット・ワンの2社であります。 なお、上記2社については、重要性が増加したため当中間連結会計期間から持分法を適用しております。	該当事項はありません。
(2) 持分法非適用会社		上記1(2)の非連結子会社3社及び㈱放送衛星システム、㈱シーエス・ワウワウ、㈱ブラット・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	上記1(2)の非連結子会社3社及び㈱放送衛星システム、㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等関連会社3社であります。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	上記1(2)の非連結子会社3社及び㈱放送衛星システム、㈱シーエス・ワウワウ、㈱ブラット・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項		連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項				
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① たな卸資産		番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当中間連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
② 有価証券		<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
① 有形固定資産		<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年</p>	同左	同左
② 無形固定資産		<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 10～20年</p>	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年</p>	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 10～20年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金		債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金		従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金		従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金		当社は役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	当社は役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(6) 重要なヘッジ会計の方法				
①ヘッジ会計の方法		繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
③ヘッジ方針		為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ヘッジの有効性評価の方法		各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの		取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項				
消費税等の会計処理		税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
-----	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 <p>また、中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	期別	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
※1	有形固定資産の減価償却累計額	8,151百万円	8,930百万円	8,712百万円
※2	担保資産			
(1)	担保に供している資産	建物 2,419百万円 機械及び装置 91百万円 定期預金 1,352百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,216百万円 機械及び装置 88百万円 定期預金 1,405百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,312百万円 機械及び装置 91百万円 定期預金 1,518百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)	上記に対応する債務額	短期借入金 6,235百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,520百万円 長期借入金 1,427百万円	短期借入金 4,876百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,222百万円 長期借入金 850百万円	短期借入金 5,362百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,453百万円 長期借入金 1,070百万円
3	保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 5,684百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 4,985百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 5,270百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1	販売費及び一般管理費のうち主要なもの	販売促進費 1,843百万円 広告宣伝費 1,841 代理店手数料 3,991 人件費 1,833 賞与引当金繰入額 178 退職給付費用 61 役員退職慰勞引当金繰入額 25 貸倒引当金繰入額 111	広告宣伝費 2,145百万円 代理店手数料 2,969 人件費 1,749 賞与引当金繰入額 223 退職給付費用 74 役員退職慰勞引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 29	販売促進費 3,427百万円 広告宣伝費 3,302 代理店手数料 8,040 人件費 3,827 賞与引当金繰入額 177 退職給付費用 137 役員退職慰勞引当金繰入額 53 貸倒引当金繰入額 139
※2	固定資産除却損の内訳	機械及び装置 177百万円 工具器具備品 6 計 183	建物及び構築物 0百万円 機械及び装置 33 工具器具備品 1 放送衛星撤去費用 65 計 100	建物及び構築物 1百万円 機械及び装置 177 工具器具備品 6 計 186

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高(9,413百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております	百万円 現金及び預金勘定 6,969 担保に供している定期預金 △1,405 現金及び現金同等物 5,564	百万円 現金及び預金勘定 7,624 容易に換金可能ではない定期預金 △2,451 現金及び現金同等物 5,173

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日					
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	機械及び装置	6,217	910	5,306	機械及び装置	6,231	1,924	4,307	機械及び装置	6,231	1,418	4,812
		有形固定資産 その他	1,023	380	642	有形固定資産 その他	1,100	587	513	工具器具 備品	1,065	469	596
		ソフトウェア	508	89	418	ソフトウェア	546	192	354	ソフトウェア	535	136	398
		合計	7,748	1,380	6,368	合計	7,878	2,704	5,174	合計	7,832	2,024	5,807
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内			1,561	1年以内			1,338	1年以内			1,310
		1年超			4,660	1年超			4,111	1年超			4,747
		合計			6,222	合計			5,450	合計			6,058
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料			775	支払リース料			793	支払リース料			1,562
		減価償却費相当額			677	減価償却費相当額			679	減価償却費相当額			1,340
		支払利息相当額			163	支払利息相当額			138	支払利息相当額			316
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
	利息相当額の算定方法	…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	1年以内		11	1年以内		8	1年以内		9			
		1年超		13	1年超		5	1年超		9			
		合計		24	合計		13	合計		18			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	120	235	115
債券 その他	1,507	1,500	△7
合計	1,628	1,735	107

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	743
子会社株式及び関連会社株式	5,138
合計	5,881

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	162	279	117
合計	162	279	117

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,160
子会社株式及び関連会社株式	5,215
合計	6,376

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	162	318	156
合計	162	318	156

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,376
子会社株式及び関連会社株式	5,606
合計	6,982

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 40,823.16円 1株当たり中間純損失 23,538.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 55,023.37円 1株当たり中間純利益 13,985.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	1株当たり純資産額 42,841.46円 1株当たり当期純損失 21,576.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	—	1,400	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	1,400	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	100,122	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

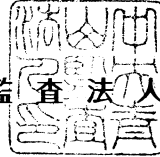
中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

株式会社 ワウワウ
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

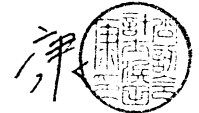
代表取締役社長 吉 岡 義 朗 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



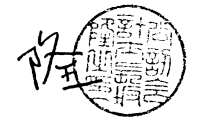
代表社員 公認会計士
関与社員

志 田



代表社員 公認会計士
関与社員

長 坂



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 ワウワウ
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

代表取締役会長兼社長 佐久間 昇 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

徳田



代表社員 公認会計士
関与社員

長坂



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1（1）に記載されているとおり、放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していたが、当中間会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたり定額で費用処理する方法に統一した。この変更は、放送許諾期間が6ヶ月以下の番組についても、放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	7,267		4,344		4,075	
2	売掛金	1,144		1,167		1,457	
3	番組勘定	9,497		6,289		8,066	
4	貯蔵品	401		770		391	
5	前渡金	3,596		4,559		5,931	
6	その他	1,103		706		879	
	貸倒引当金	△96		△80		△105	
	流動資産合計	22,913	44.5	17,758	40.5	20,695	43.1
II	固定資産						
1	有形固定資産 ※1,2						
(1)	放送衛星	3,737		3,152		3,444	
(2)	建物	2,656		2,428		2,532	
(3)	構築物	37		36		39	
(4)	機械及び装置	802		662		759	
(5)	その他	93		69		81	
	有形固定資産合計	7,327	14.2	6,349	14.5	6,858	14.3
2	無形固定資産						
(1)	借地権	5,008		5,008		5,008	
(2)	ソフトウェア	2,283		1,689		1,978	
(3)	その他	98		89		94	
	無形固定資産合計	7,391	14.4	6,788	15.5	7,081	14.8
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	2,479		1,439		1,695	
(2)	関係会社株式	5,938		6,554		6,406	
(3)	長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4)	その他	1,682		1,453		1,565	
	貸倒引当金	△477		△774		△587	
	投資その他の資産合計	13,872	26.9	12,924	29.5	13,329	27.8
	固定資産合計	28,591	55.5	26,062	59.5	27,269	56.9
	資産合計	51,504	100.0	43,821	100.0	47,965	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	8,357		5,013		6,756	
2	短期借入金 ※2	5,235		4,150		4,862	
3	1年以内返済予定の 長期借入金 ※2	2,120		1,422		1,919	
4	未払費用	3,087		2,618		3,341	
5	前受収益	16,133		14,177		15,193	
6	賞与引当金	344		351		325	
7	その他 ※3	1,547		1,071		1,539	
	流動負債合計	36,825	71.5	28,804	65.7	33,939	70.7
II	固定負債						
1	長期借入金 ※2	1,827		1,050		1,370	
2	長期未払金	3,285		2,632		2,860	
3	退職給付引当金	519		618		576	
4	役員退職慰労引当金	152		183		178	
5	子会社投資損失引当金	4,228		4,228		4,228	
6	その他	157		161		177	
	固定負債合計	10,171	19.7	8,874	20.3	9,391	19.6
	負債合計	46,996	91.2	37,679	86.0	43,331	90.3
(資本の部)							
I	資本金	11,381	22.1	—	—	11,381	23.7
II	資本準備金	10,956	21.3	—	—	10,956	22.9
III	欠損金						
	中間(当期)未処理損失	17,891		—		17,794	
	欠損金合計	17,891	△34.7	—	—	17,794	△37.1
IV	その他有価証券評価差額金	62	0.1	—	—	90	0.2
	資本合計	4,508	8.8	—	—	4,633	9.7
	負債及び資本合計	51,504	100.0	—	—	47,965	100.0
I	資本金			11,381	26.0		
II	資本剰余金						
	資本準備金			10,956			
	資本剰余金合計			10,956	25.0		
III	利益剰余金						
	中間未処理損失			16,263			
	利益剰余金合計			△16,263	△37.1		
IV	その他有価証券評価差額金			68	0.1		
	資本合計			6,141	14.0		
	負債及び資本合計			43,821	100.0		

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益		31,706	100.0	31,211	100.0	64,570	100.0
II 営業費用							
1 事業費		19,624		17,916		39,240	
2 販売費及び一般管理費		13,540		11,403		26,319	
計		33,164	104.6	29,319	93.9	65,559	101.5
営業利益		—	—	1,891	6.1	—	—
営業損失		1,458	△4.6	—	—	989	△1.5
III 営業外収益							
1 受取利息		95		96		198	
2 為替差益		78		55		—	
3 その他		17		40		40	
計		190	0.6	192	0.6	238	0.3
IV 営業外費用							
1 支払利息		142		82		232	
2 為替差損		—		—		308	
3 新株発行費		55		—		55	
4 その他		50		0		65	
計		248	0.8	83	0.3	661	1.0
経常利益		—	—	2,000	6.4	—	—
経常損失		1,515	△4.8	—	—	1,412	△2.2
V 特別利益	※2	—	—	25	0.1	—	—
VI 特別損失	※3	699	2.2	489	1.6	700	1.1
税引前中間(当期)純利益		—	—	1,536	4.9	—	—
税引前中間(当期)純損失		2,215	△7.0	—	—	2,112	△3.3
法人税、住民税及び 事業税		5	0.0	5	0.0	11	0.0
中間(当期)純利益		—	—	1,530	4.9	—	—
中間(当期)純損失		2,221	△7.0	—	—	2,123	△3.3
前期繰越損失		15,670		17,794		15,670	
中間(当期)未処理損失		17,891		16,263		17,794	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当中間会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。
(2) 有価証券	貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。	同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左

項目	期別	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(2) 無形固定資産		定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左
3 引当金の計上基準				
(1) 貸倒引当金		債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金		従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金		従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金		財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 子会社投資損失引当金は、従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上していましたが、当中間会計期間より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行うこととなったため、当該減損処理相当額(22百万円)の投資損失引当金を取り崩したために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 子会社投資損失引当金は、従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上していましたが、当事業年度より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行うこととなったため、当該減損処理相当額(22百万円)の投資損失引当金を取り崩したために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	期別	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
6 ヘッジ会計の方法				
①ヘッジ会計の方法		繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
③ヘッジ方針		為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ヘッジの有効性評価の方法		各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの		取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項				
消費税等の会計処理		税抜方式によっております。	同左	同左

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
—————	(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により 当中間会計期間から「資本準備金」 は「資本剰余金」の内訳と「欠損 金」は「利益剰余金」の内訳として 表示しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	期別 前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 8,066	百万円 8,787	百万円 8,614
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建物	2,419	建物 2,216	建物 2,312
機械及び装置	91	機械及び装置 88	機械及び装置 91
尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。		尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
短期借入金	5,235	短期借入金 3,876	短期借入金 4,362
1年以内返済予定の長期借入金	1,520	1年以内返済予定の長期借入金 1,222	1年以内返済予定の長期借入金 1,453
長期借入金	1,427	長期借入金 850	長期借入金 1,070
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。		
4 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務
	百万円	百万円	百万円
関係会社		関係会社	関係会社
(株)放送衛星システム	5,684	(株)放送衛星システム 4,985	(株)放送衛星システム 5,270
		(2) 子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証	
		百万円 (百万US\$)	
		子会社	
		(株)フワフワプログラミング 8,562 (70)	

(中間損益計算書関係)

項目	期別 前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	565	有形固定資産 527	有形固定資産 1,114
無形固定資産	359	無形固定資産 293	無形固定資産 720
※2 特別利益のうち主要なもの		百万円 貸倒引当金戻入益 25	
※3 特別損失のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
機械及び装置除却損	177	機械及び装置除却損 33	機械及び装置除却損 177
工具器具備品除却損	6	放送衛星撤去費用 65	工具器具備品除却損 6
関係会社株式評価損	99	投資有価証券評価損 59	関係会社株式評価損 99
貸倒引当金繰入額	416	関係会社株式評価損 116	貸倒引当金繰入額 416
		貸倒引当金繰入額 212	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	期別	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日			当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日			前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日					
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	機械及び装置	6,217	910	5,306	機械及び装置	6,231	1,924	4,307	機械及び装置	6,231	1,418	4,812
		有形固定資産 その他	581	216	364	有形固定資産 その他	605	322	283	工具器具 備品	583	256	327
		ソフトウェア	59	22	37	ソフトウェア	61	29	32	ソフトウェア	61	22	38
		合計	6,858	1,149	5,708	合計	6,898	2,276	4,622	合計	6,876	1,697	5,179
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内			1,358	1年以内			1,152	1年以内			1,123
		1年超			4,132	1年超			3,719	1年超			4,282
		合計			5,491	合計			4,871	合計			5,406
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料			679	支払リース料			682	支払リース料			1,361
		減価償却費 相当額			586	減価償却費 相当額			578	減価償却費 相当額			1,152
		支払利息相当額			151	支払利息相当額			126	支払利息相当額			290
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
	・利息相当額の算定方法	……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料				
	1年以内			11	1年以内			8	1年以内			9	
	1年超			13	1年超			5	1年超			9	
	合計			24	合計			13	合計			18	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関係会社株式に時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年6月26日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	-------------------------	-------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。